

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 22 日

上 場 会 社 名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp/)

広島県

問合せ先 責任者役職名 経理部マネージャー

氏 名 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	1,021,149	△ 2.3	118,544	△ 6.4	63,715	4.9
13 年 3 月期	1,044,862	△ 0.4	126,621	△ 3.7	60,722	19.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	46,470	70.8	125.25	123.99	7.9	2.2	6.2
13 年 3 月期	27,202	△ 1.5	73.31	72.78	4.8	2.0	5.8

- (注)①持分法投資損益 14 年 3 月期 3,255 百万円 13 年 3 月期 1,646 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 371,027,312 株 13 年 3 月期 371,038,277 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	2,846,206	593,752	20.9	1,600.41
13 年 3 月期	2,952,869	575,771	19.5	1,551.79

(注)期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 371,000,878 株 13 年 3 月期 371,037,861 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	253,418	△ 122,922	△ 131,229	20,326
13 年 3 月期	254,872	△ 152,240	△ 107,398	21,060

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
中間期	5,050	400	250
通 期	10,100	590	390

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 105円12銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、別添資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

〔事業の内容〕

当社グループは、当社及び子会社26社、関連会社23社の計50社で構成されています。

事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力㈱、水島共同火力㈱）から一部電気の供給を受けています。

【主な関係会社】 福山共同火力㈱、水島共同火力㈱

その他の事業

（資機材の製造販売） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国電機製造㈱ほか子会社6社及び中国高圧コンクリート工業㈱ほか関連会社6社が変圧器、電気計器、コンクリートポールなど、当社への資機材の製造販売を行っています。

【主な関係会社】 中国計器工業㈱、中国電機製造㈱、㈱小月製鋼所、㈱中電ライフ、テンパール工業㈱、中国高圧コンクリート工業㈱

（工事請負） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中電工業㈱ほか子会社3社及び㈱中電工ほか関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の調査、設計および施工を行っています。

【主な関係会社】 中電工業㈱、中電プラント㈱、中電技術コンサルタント㈱、㈱中電工

（電気通信・情報処理） [子会社3社、関連会社4社、計7社]

中国情報システムサービス㈱ほか子会社2社及び中国通信ネットワーク㈱ほか関連会社3社が、光ファイバーの心線貸付、専用回線サービスなどの電気通信事業等を行っています。

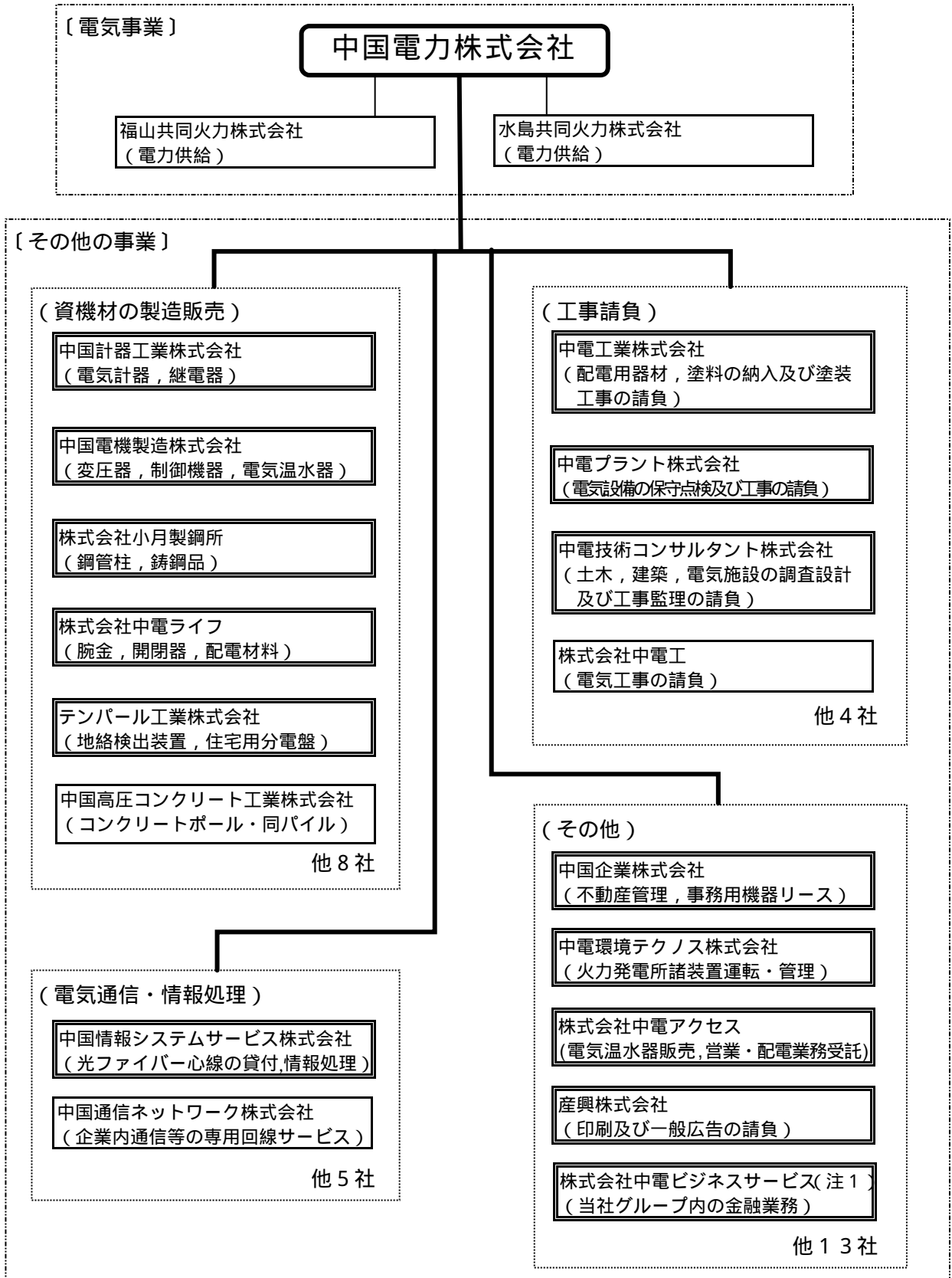
【主な関係会社】 中国情報システムサービス㈱、中国通信ネットワーク㈱

（その他） [子会社12社、関連会社6社、計18社]

中国企業㈱ほか子会社3社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。㈱中電アクセスが、電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。産興㈱ほか子会社1社と関連会社4社が、印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。また、事業の多角化をめざし、㈱中電ビジネスサービスほか子会社3社と関連会社1社が、ビジネス・生活支援事業を、子会社1社および関連会社1社が、総合エネルギー供給事業を行っています。

【主な関係会社】 中国企業㈱、中電環境テクノス㈱、㈱中電アクセス、産興㈱、㈱中電ビジネスサービス

〔事業系統図〕



□ は連結子会社, □ は持分法適用関連会社

(注) 1. (株)中電ビジネスサービスは,平成13年4月12日付で設立されたことから,新たに当社グループに加えた。
2. (株)アステル中国は,平成14年1月21日に清算を結了した。

経営方針

電気事業を中核とする中国電力グループを取り巻く経営環境は、景気低迷を反映した電力需要の不透明感に加え、平成12年3月から電力の小売自由化が実施され、新規電気事業者との競争が拡大すると同時に、エネルギー間の競合が激しさを増す変革の時代を迎えています。

こうした事業環境の変化に的確に対応するため、昨年10月、経営基盤の強化に向けて経営目標を一段と高い内容に見直すとともに、全社を販売・電源および流通の3事業本部とそれを管理する部門に再編成し、競争に勝ち抜く体制作りを行いました。さらに、環境変化から生じる様々なリスクに対処するために、昨年11月「リスク管理基本方針」を策定しました。

また、中国電力グループの収益機会を増加させるため、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」および「ビジネス・生活支援事業」の4つの事業を、グループが持つ経営資源の強みを活かせる戦略事業領域として捉え、新会社の設立をはじめ、今後の新たな事業展開の基盤を強化しました。今後も当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、お客さま、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

今後目指すべき企業像を経営の基本目標として掲げ、これを達成するために次の取り組みを実施してまいります。

1. 経営の基本目標と取り組み方針

価格競争力の強化とグループ総合力を発揮する企業を目指す

電気事業を中核とする総合エネルギー供給企業としての使命を達成しつつ、経営効率化の持続的 추구による料金コストの更なる低減により、価格競争力を強化するとともに、財務体質の強化を図ります。

また、収益基盤の脆弱化、競争の更なる進展などが予想されるなかで、グループとしての経営効率を向上させるとともに、グループの経営資源を活用した新たな事業領域の開拓を推進し、総合力を発揮する企業を目指します。

お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指す

企業倫理に基づいた公正・透明な企業活動、お客さま本位を指向した営業活動の強化、広報・広聴活動の充実などを確実に実施することにより、お客さま、株主・投資家の信頼を獲得し、選択される企業を目指します。

活力あふれる企業を目指す

人間尊重を基本に、社員の活力がより増進・発揮できる環境づくりを進めるとともに、自主と責任を基軸とした自律的業務運営を進め、活力あふれる企業を目指します。

2. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

中国電力（単独）（平成13年11月見直し）

将来の事業環境の変化を踏まえ、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤を強固なものとするため、昨年11月、経営目標を見直し、平成14年度から平成16年度にかけて達成する数値目標を設定しました。

株主資本比率目標	: 平成16年度末	23%程度
ROE目標 (株主資本当期利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	8%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成14年度から16年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	700億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成14年度から16年度の3か年平均	1,100億円/年以上

グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標）（平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字，5年で累積損失の解消

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本としていきます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績

連結業績

当期の売上高は、電気事業が9,713億円、連結子会社を合わせると1兆211億円となり、前期に比べ237億円の減収となりました。

経常利益は637億円となり、前期に比べ29億円の増益となりました。

法人税等控除後の当期純利益は、464億円となり、前期に比べ192億円の増益となりました。

単独業績

販売電力量

当期の販売電力量は、特定規模需要のうち産業用需要が鉄鋼をはじめほとんどの業種で前期を下回ったことなどにより、536億kWhと前期に比べ1.6%の減少となりました。

経常収益

料金収入は、販売電力量の減少や平成12年10月に実施した電気料金引下げの影響などにより、前期に比べ247億円減の8,932億円となりました。

これに電力会社間の電力融通等その他の収益を加えた経常収益は、9,835億円となり、前期に比べ234億円の減収となりました。

経常費用

島根原子力発電所の高稼働による原料費の減少や支払利息、減価償却費等の設備関係費の減少などにより、経常費用は、9,244億円と前期に比べ133億円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は、590億円となり、前期に比べ100億円の減益となりました。

経常利益から、関係会社整理損や有価証券評価損の特別損失および法人税等控除後の当期利益は、244億円となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき25円とし、昨年12月支払の中間配当金25円と合わせて50円とすることとしました。

(2) 次期の業績見通し

業績見通しは、経営効率化によりコストの削減に努めるものの、連結の大部分を占める電気事業において、本年度実施予定の電気料金引下げにより、売上高が前期を下回る見込みであることなどから、経常利益は連結で590億円程度、単独で580億円程度を見込んでいます。

連結業績見通し

売上高	10,100億円程度
経常利益	590億円程度
当期純利益	390億円程度

単独業績見通し

売上高	9,600億円程度
経常利益	580億円程度
当期純利益	400億円程度

前提となる主要諸元

販売電力量	539億kWh
為替レート(円/ドル)	130円/\$程度
原油CIF価格	25\$/b程度

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、財務体質の強化を図るために、営業活動によるキャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮に努めています。

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ7億円減少し、203億円(前期比 3.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、2,534億円(前期比 0.6%)となりました。これは、経営全般にわたる効率化等に努めたものの、平成12年10月から実施した電気料金引下げの影響及び販売電力量が前期を下回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、1,229億円(前期比 19.3%)となりました。これは、設備投資の効率化等に努めたことにより、電気事業固定資産等の取得のための支出が1,310億円であったこと等を反映しているものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、1,312億円(前期比 22.2%)となりました。これは、社債・借入金の償還を行ったこと等によるものです。

連 結 貸 借 対 照 表

平成14年3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	2,711,685	2,809,527	97,842	<u>負債の部</u>			
電気事業固定資産	2,190,045	2,228,757	38,711	固 定 負 債	1,821,121	1,732,983	88,137
水力発電設備	187,159	197,517	10,357	社 債	1,006,925	931,925	75,000
汽力発電設備	499,259	549,059	49,799	長 期 借 入 金	607,784	604,962	2,821
原子力発電設備	94,720	89,167	5,552	退 職 給 付 引 当 金	78,202	84,901	6,699
送 電 設 備	563,206	532,602	30,603	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	83,042	69,824	13,218
変 電 設 備	231,272	234,320	3,048	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	39,745	37,759	1,986
配 電 設 備	450,505	461,641	11,135	繰 延 税 金 負 債	2,552	-	2,552
業 務 設 備	158,265	160,427	2,162	そ の 他 の 固 定 負 債	2,868	3,610	742
その他の電気事業固定資産	5,655	4,020	1,635	流 動 負 債	426,827	639,782	212,954
その他の固定資産	66,626	51,468	15,158	1年以内に期限到来の固定負債	132,792	311,634	178,841
固定資産仮勘定	149,467	226,429	76,961	短 期 借 入 金	109,380	166,440	57,060
建設仮勘定及び 除却仮勘定	149,467	226,429	76,961	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,509	36,015	2,506
核 燃 料	110,538	104,052	6,486	未 払 税 金	22,842	28,759	5,917
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	110,538	104,052	6,486	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	-	3,612	3,612
投 資 等	195,005	198,820	3,814	繰 延 税 金 負 債	10	-	10
長期投資	62,473	77,504	15,030	そ の 他 の 流 動 負 債	128,292	93,319	34,972
繰延税金資産	47,568	40,348	7,220	負 債 合 計	2,247,948	2,372,766	124,817
その他の投資等	85,225	81,212	4,012	<u>少数株主持分</u>			
貸倒引当金(貸方)	261	243	17	少 数 株 主 持 分	4,505	4,331	174
流 動 資 産	134,517	143,335	8,817	<u>資本の部</u>			
現金及び預金	20,550	22,527	1,977	資 本 金	185,527	185,527	-
受取手形及び売掛金	60,746	58,059	2,687	資 本 準 備 金	16,676	16,676	-
たな卸資産	39,145	39,637	491	連 結 剰 余 金	377,423	351,577	25,845
繰延税金資産	6,575	10,311	3,735	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,204	21,999	7,794
その他の流動資産	8,426	13,659	5,232		593,832	575,781	18,051
貸倒引当金(貸方)	927	859	68	自 己 株 式	74	3	70
繰 延 資 産	4	6	2	子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	6	6	-
その他の繰延資産	4	6	2	資 本 合 計	593,752	575,771	17,980
合 計	2,846,206	2,952,869	106,662	合 計	2,846,206	2,952,869	106,662

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,005,342百万円
 2.保証債務 115,328百万円
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 178,940百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成13年 4月 1日 から
平成14年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営業費用	902,604	918,241	15,636	営業収益	1,021,149	1,044,862	23,713
電気事業営業費用	851,848	858,981	7,132	電気事業営業収益	971,344	996,929	25,584
その他事業営業費用	50,755	59,259	8,504	その他事業営業収益	49,804	47,933	1,871
営業利益	(118,544)	(126,621)	(8,076)				
営業外費用	67,976	76,050	8,073	営業外収益	13,147	10,151	2,996
支払利息	50,856	66,714	15,858	受取配当金	600	-	600
その他の営業外費用	17,119	9,335	7,784	受取利息	154	190	35
				持分法による投資利益	3,255	1,646	1,609
				その他の営業外収益	9,136	8,314	821
当期経常費用合計	970,581	994,291	23,710	当期経常収益合計	1,034,296	1,055,013	20,717
当期経常利益	63,715	60,722	2,993				
特別損失	4,679	6,108	1,428				
財産偶発損	-	30	30				
災害特別損失	-	6,078	6,078				
有価証券評価損	4,679	-	4,679				
税金等調整前当期純利益	59,036	54,613	4,422				
法人税、住民税及び事業税	9,647	24,260	14,613				
法人税等調整額	2,717	2,337	380				
少数株主持分利益	200	813	612				
当期純利益	46,470	27,202	19,267				

(注)記載方法の変更

・受取配当金は、前期にはその他の営業外収益に含めて表示していたが、当期より区分掲記した。

なお、前期のその他の営業外収益に含まれている当該金額は638百万円である。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成13年 4月 1日 から

平成14年 3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	351,577	348,660	2,917
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	351,577	348,660	2,917
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	20,624	24,285	3,660
配 当 金	20,355	24,056	3,700
役 員 賞 与	268	228	39
当 期 純 利 益	46,470	27,202	19,267
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	377,423	351,577	25,845

連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年 4月 1日 から

平成14年 3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	59,036	54,613	4,422
減価償却費	185,515	195,365	9,849
核燃料減損額	8,154	5,924	2,229
固定資産除去損	7,026	8,289	1,262
退職給与引当金の減少額	-	66,325	66,325
退職給付引当金の増加又は減少額	6,699	84,901	91,601
使用済核燃料再処理引当金の増加額	13,218	3,937	9,280
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,986	1,402	583
災害復旧費用引当金の増加又は減少額	3,612	3,612	7,224
受取利息及び受取配当金	755	828	73
支払利息	50,856	66,714	15,858
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	3,243	4,367	7,611
たな卸資産の増加又は減少額	1,938	4,383	6,321
支払手形及び買掛金の減少額	1,682	1,833	150
その他	7,964	9,839	17,803
小 計	319,704	345,921	26,217
利息及び配当金の受取額	1,202	1,044	158
利息の支払額	52,433	67,897	15,463
法人税等の支払額	15,055	24,196	9,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,418	254,872	1,454
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	131,011	155,842	24,831
投融資による支出	6,707	9,220	2,513
投融資の回収による収入	7,250	7,166	83
その他	7,546	5,657	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,922	152,240	29,317
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	149,402	104,535	44,866
社債の償還による支出	248,547	105,000	143,547
長期借入れによる収入	70,622	46,213	24,409
長期借入金の返済による支出	73,167	115,937	42,769
短期借入れによる収入	234,710	301,185	66,475
短期借入金の返済による支出	287,770	290,294	2,524
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	672,000	422,000	250,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	628,000	446,000	182,000
配当金の支払額	20,398	24,097	3,699
少数株主への配当金の支払額	10	2	8
その他	70	1	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,229	107,398	23,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額	733	4,765	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	21,060	25,826	4,765
現金及び現金同等物の期末残高	20,326	21,060	733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、当社は主要な子会社 中電工業(株)、中電プラント(株)、中国計器工業(株)、中国企業(株)、中国電機製造(株)、中電環境テクノス(株)、中国情報システムサービス(株)、(株)小月製鋼所、中電技術コンサルタント(株)、(株)中電アクセス、(株)中電ライフ、テンパール工業(株)、産興(株)、(株)中電ビジネスサービスの14社を連結の範囲に含めている。このうち(株)中電ビジネスサービスは、当期から連結子会社に含めている。

なお、(株)アステル中国については、平成13年10月1日付で中国情報システムサービス(株)に営業譲渡後、当期に清算結了(平成14年1月21日)したため、上記連結子会社数に含んでいないが、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社 福山共同火力(株)、水島共同火力(株)、(株)中電工、中国通信ネットワーク(株)、中国高圧コンクリート工業(株)の5社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

...主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産...定率法

・無形固定資産...定額法

(c) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

ハ. 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ニ. 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(d) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利、有価証券、外国為替等に係る先物取引、オプション取引、先渡取引、スワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社グループの業務から発生する債権・債務

ハ. ヘッジ方針

市場変動による損失回避あるいは費用の低減、収益・費用の安定を目的とするものに限って行うこととし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行っている為替予約等については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認し、有効性の判定に代えている。

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定し、有効性の判定に代えている。

(f) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間で均等償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	971,344	49,804	1,021,149	-	1,021,149
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	85,756	86,947	(86,947)	-
計	972,535	135,561	1,108,096	(86,947)	1,021,149
営業費用	855,519	134,388	989,907	(87,302)	902,604
営業利益	117,015	1,172	118,188	355	118,544
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,684,590	204,813	2,889,404	(43,197)	2,846,206
減価償却費	180,065	6,873	186,939	(1,423)	185,515
資本的支出	109,779	25,464	135,244	(11,903)	123,340

・前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	996,929	47,933	1,044,862	-	1,044,862
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,241	81,168	82,409	(82,409)	-
計	998,170	129,102	1,127,272	(82,409)	1,044,862
営業費用	863,192	137,990	1,001,182	(82,940)	918,241
営業利益	134,977	8,888	126,089	531	126,621
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,811,616	185,288	2,996,905	(44,036)	2,952,869
減価償却費	190,948	6,537	197,485	(2,119)	195,365
資本的支出	148,171	5,882	154,054	(3,012)	151,042

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造・販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信事業、情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸装置の運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・広告

(2) 所在地別セグメント情報

・当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

・前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

・前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2. リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)			前 期 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)		
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
借手側						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
電気事業固定資産				電気事業固定資産		
業務設備	87	60	26	業務設備	98	44
その他の固定資産	1,265	921	343	その他の固定資産	5,685	3,839
合 計	1,352	982	369	合 計	5,783	3,883
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内		181			819	
1 年 超		187			3,064	
合 計		369			3,883	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		545			857	
減価償却費相当額		545			857	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
貸手側						
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の固定資産	583	201	382	その他の固定資産	373	146
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内		137			81	
1 年 超		438			267	
合 計		576			349	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。			同左		
(3) 受取リース料及び減価償却費						
受取リース料		111			60	
減価償却費		136			154	
2. オペレーティング・リース取引						
借手側						
未経過リース料						
1 年 内		162			75	
1 年 超		144			133	
合 計		306			208	
貸手側						
未経過リース料						
1 年 内		-			6	
1 年 超		-			12	
合 計		-			18	

3. 税効果会計関係

(単位:百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未実現利益の発生に係る調整	13,363
繰延資産償却超過額	9,048
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,980
減価償却資産償却超過額	7,714
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
繰越欠損金	406
その他	12,914
繰延税金資産小計	61,457
評価性引当額	1,351
繰延税金資産合計	60,106
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	8,465
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	52
その他	7
繰延税金負債合計	8,525
繰延税金資産の純額	51,580
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の 内訳	
親会社の法定実効税率	36.15%
子会社の欠損による影響額	13.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%
その他	2.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.95%

4. 有価証券関係

当 期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,568	26,309	22,740
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	30	5
その他	-	-	-
その他	0	0	0
小 計	3,594	26,340	22,746
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,565	3,192	372
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51	50	1
その他	-	-	-
その他	46	31	15
小 計	3,664	3,274	389
合 計	7,258	29,615	22,356

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,073	1,032	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	2
(2) その他有価証券	
非上場株式	22,883
（店頭売買株式を除く）	
その他	1,427

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	1	-	-
社債	-	46	9	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	1	47	9	-

前 期 (平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,344	39,815	33,471
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	62	83	21
その他	-	-	-
その他	4	5	0
小 計	6,411	39,904	33,492
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	755	589	166
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	30	29	0
その他	-	-	-
その他	141	107	33
小 計	927	726	200
合 計	7,338	40,631	33,292

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
359	152	1

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	5
(2)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,198
その他	8,173

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	3	3	-	-
社債	12	90	9	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	16	93	9	-

5. デリバティブ取引関係

当 期

1. 取引の状況に関する事項（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（1）取引の内容，利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは，デリバティブ取引の対象となる債権債務に係る将来の市場変動によるリスクを回避することを目的に，為替予約取引，通貨スワップ取引及び金利スワップ取引をそれぞれの取引対象となる債権債務の範囲内で利用している。

（2）取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループの利用しているデリバティブ取引は，将来の金利や為替の市場変動によるリスクを有している。なお，デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり，相手方の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。デリバティブ取引の承認締結に際しては，各社の取締役会または担当取締役の承認のうえ，各社の経理部において実行している。

2. 取引の時価等に関する事項（平成14年3月31日現在）

（1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

（2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。

前 期

1. 取引の状況に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（1）取引の内容，利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは，デリバティブ取引の対象となる債権債務に係る将来の市場変動によるリスクを回避することを目的に，為替予約取引，通貨スワップ取引及び金利スワップ取引をそれぞれの取引対象となる債権債務の範囲内で利用している。

（2）取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループの利用しているデリバティブ取引は，将来の金利や為替の市場変動によるリスクを有している。なお，デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり，相手方の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。デリバティブ取引の承認締結に際しては，各社の取締役会または担当取締役の承認のうえ，各社の経理部において実行している。

2. 取引の時価等に関する事項（平成13年3月31日現在）

（1）通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については，開示の対象から除いている。

（2）金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては，開示の対象から除いている。

6. 退職給付関係

当期

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	255,237
ロ.年金資産	138,657
ハ.未積立退職給付債務 [イ+ロ]	116,579
ニ.未認識数理計算上の差異	38,801
ホ.連結貸借対照表計上額純額 [ハ+ニ]	77,778
ヘ.前払年金費用	424
ト.退職給付引当金 [ホ+ヘ]	78,202

(注)1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2.前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。

(3)退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	8,806
ロ.利息費用	6,965
ハ.期待運用収益	5,276
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	2,950
ホ.過去勤務債務の費用処理額	126
ヘ.退職給付費用 [イ+ロ+ハ+ニ+ホ]	13,319

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。
2.上記退職給付費用以外に、割増退職金2,982百万円支払っており、営業費用として計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ.割引率	2.5% (期首時点の計算に適用した割引率3.0%)
ハ.期待運用収益率	4.0%以下
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

前 期

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	234,692
ロ.年金資産	135,317
ハ.未積立退職給付債務 [イ+ロ]	99,375
ニ.未認識数理計算上の差異	14,681
ホ.連結貸借対照表計上額純額 [ハ+ニ]	84,693
ヘ.前払年金費用	208
ト.退職給付引当金 [ホ+ヘ]	84,901

(注)1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2.前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。

(3)退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	8,682
ロ.利息費用	6,843
ハ.期待運用収益	5,239
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	8,149
ホ.過去勤務債務の費用処理額	414
ヘ.退職給付費用 [イ+ロ+ハ+ニ+ホ]	18,022

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	4.0%以下
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	1年(定額法)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年~16年(主として定額法)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	1年